

山形銀行

# 調査月報

December  
2023  
No.627

# 12

## CONTENTS

- トピックス①
- 02** 事業承継に対する意識調査2023
- トピックス②
- 05** 第50回消費動向調査結果～その2～
- 県内経済の動き
- 08** 一部にやや弱い動きがみられるものの、  
総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

やまぎん情報開発研究所

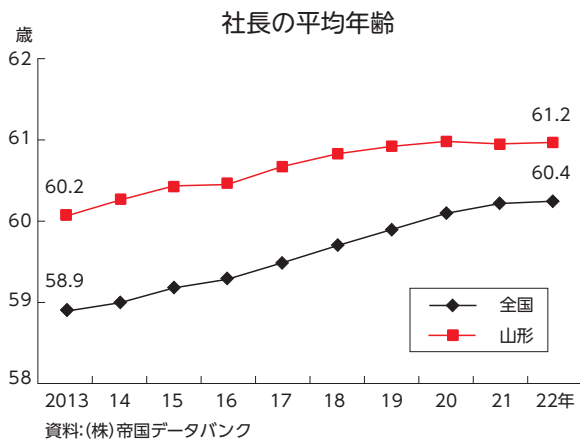
 Yamagata Bank

## 事業承継に対する意識調査2023

今回は、当行が実施したアンケート調査の結果を中心に、県内企業の事業承継に対する意識について現状をまとめた。

### 1. 事業承継における「2025年問題」

(株)帝国データバンク「全国社長年齢分析(2022年)」によると、全国の社長の平均年齢は32年連続で上昇し、60.4歳となった。山形県は2年連続の横ばい推移となる61.2歳で、全国の社長年齢が急速に上昇するなかで、その差は縮小傾向にあるが、全国平均を依然として上回っており、全都道府県中8番目に高い年齢となっている。



2025年には団塊の世代が75歳以上となり、日本社会全体の高齢化が一段と進む。中小企業庁「中小企業・小規模事業者におけるM&Aの現状と課題(2019年)」によると、2025年には、平均的な引退年齢とされる70歳を超える中小・小規模事業者の経営者が全体の約6割にあたる245万人に達し、このうち半数以上の127万人が後継者未定となることが予想されている。さらに、この状況を放置した場合、約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われる可能性があるとも試算されており、事業承継における「2025年問題」として大きな懸念事項となっている。

山形県は、(株)東京商工リサーチが2022年に発表した都道府県別の「老舗率」(業歴100年以

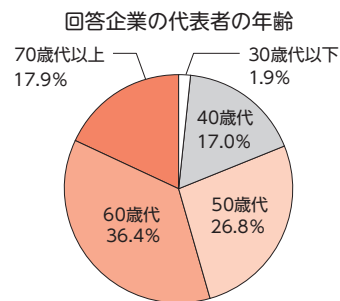
上の会社の割合)で1位(2.25%、全国平均1.20%)となるなど、事業承継によって企業を長く存続させていく傾向が強い地域性があるといえる。しかしながら、経営者の急速な高齢化が予想される2025年を目前に、解散・廃業の急増による地域経済への悪影響を抑制していく観点からも、これまで以上に事業承継に向けた前向きな態勢を早期に整える必要があると考えられる。

### 2. 事業承継に対する意識調査結果

当行では、県内企業を対象に事業承継に対する考え方についてのアンケート調査を実施した。以下にその調査結果を示す。

#### 〈調査の概要〉

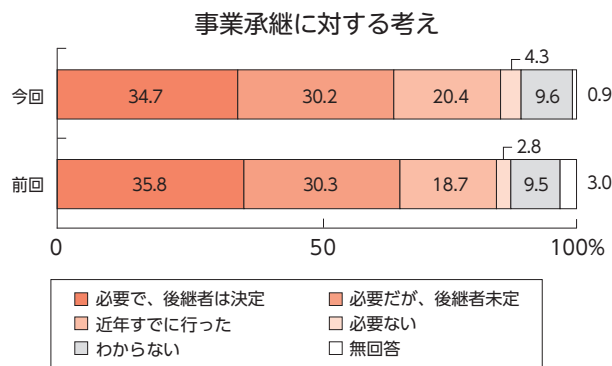
調査時期	2023年8月
調査方法	山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答
対象企業	600社
有効回答	470社(回答率78.3%)



#### (1) 事業承継に対する考え

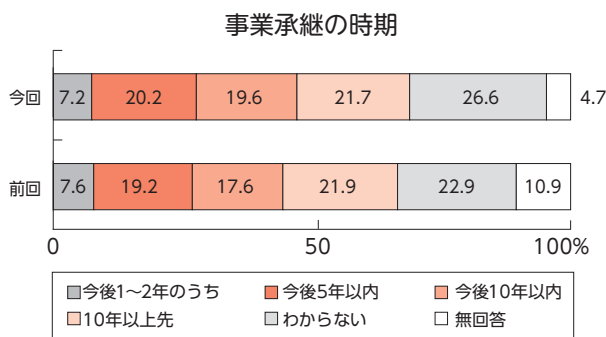
事業承継に対する考えをたずねたところ、「事業承継は必要であり、後継者は決定している」が34.7%、「事業承継は必要であるが、後継者は決まっていない」が30.2%、「近年すでに事業承継を行った」が20.4%、「事業承継は必要ない」が4.3%、「わからない」が9.6%(無回答0.9%)となった。「事業承継は必要」との回答は合わせて64.9%となり、前回調査を行った

2020年と比較すると1.2ポイント低下した。一方、「近年すでに行った」との回答は1.7ポイント上昇しており、この3年で若干ながら事業承継を行った企業の割合が上昇した様子が見える。



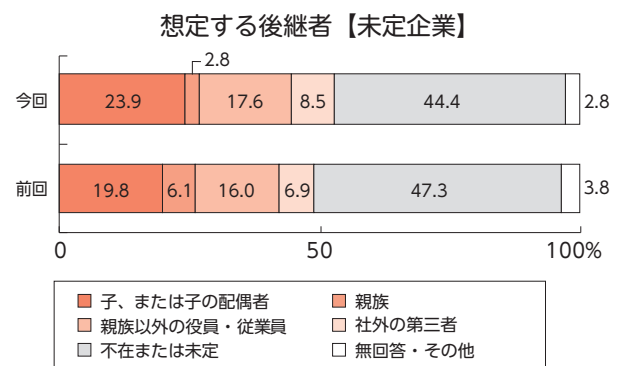
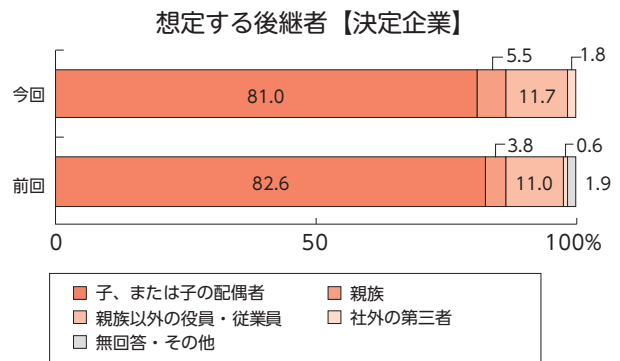
## (2) 事業承継の時期

事業承継の時期についてたずねたところ、全体では「今後1～2年のうち」が7.2%、「今後5年以内」が20.2%、「今後10年以内」が19.6%、「10年以上先」が21.7%、「わからない」が26.6%（無回答4.7%）となった。今後10年以内と想定する企業の割合は合わせて47.0%で、前回（44.4%）から若干上昇している。ただし、「今後1～2年のうち」、「今後5年以内」とする回答割合は合わせて27.4%と前回（26.8%）とほぼ同水準にあり、2025年を見据えた事業承継を想定する企業は目立って増加していないといえる。



## (3) 想定する後継者

後継者について、決定・未定を問わず誰を想定しているかたずねたところ、全体では「代表者の子、または子の配偶者」が41.5%で最も多くなった。以下は「代表者の親族以外の役員・従業員」が11.9%、「社外の第三者」が4.9%、「代表者の親族」が3.7%、「不在、または未定」が



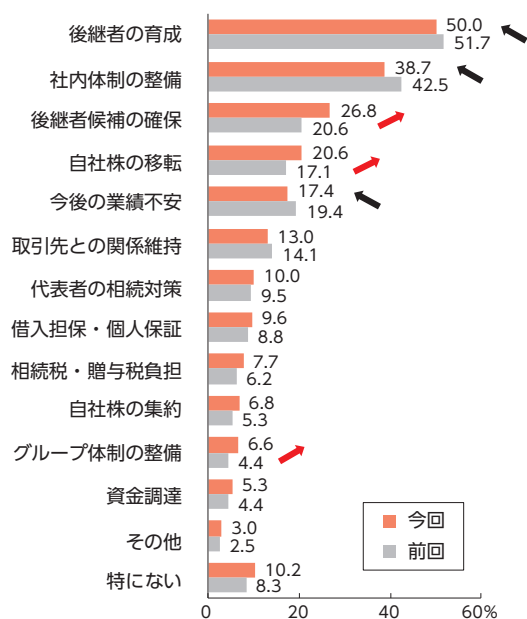
34.0%（無回答4.0%）となっている。

(1)の事業継続に対する考えで「事業承継は必要であり、後継者は決定している」と回答した企業（以下、決定企業）に限ってみると、「子または子の配偶者」を想定する企業は81.0%、「親族以外の役員・従業員」が11.7%、「親族」が5.5%、「社外の第三者」が1.8%の順になった。一方、(1)で「事業承継は必要であるが、後継者は決まっていない」と回答した企業（以下、未定企業）に限ってみると、「不在または未定」が44.4%を占めているが、以下は「子またはこの配偶者」が23.9%、「親族以外の役員・従業員」が17.6%、「社外の第三者」が8.5%、「親族」が2.8%の順になった。決定企業、未定企業ともに、前回比では「親族以外の役員・従業員」と「社外の第三者」の回答割合がわずかながら上昇しており、後継者の対象をより幅広く想定しつつあると考えられる。

## (4) 事業承継にあたっての課題

事業承継にあたっての課題についてたずねたところ（複数回答）、「後継者の育成」が50.0%で最も多く、次いで「社内体制の整備（後継者以外の役員・従業員の育成等）」が38.7%、「後

事業承継にあたっての課題(複数回答)

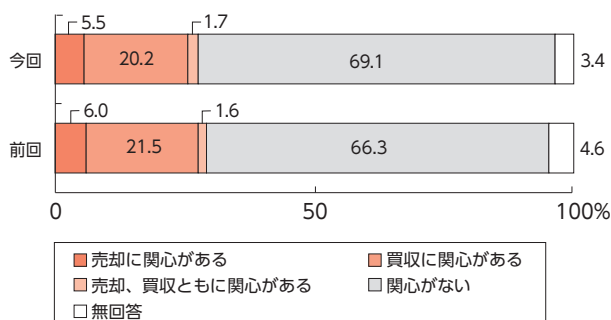


「後継者候補の確保」が26.8%、「後継者への自社株移転」が20.6%、「今後の業績不安」が17.4%の順になった。前回調査と比較すると、「後継者の育成」、「社内体制の整備」、「今後の業績不安」の回答割合が低下する半面、未定企業を中心に「後継者候補の確保」とする割合が大きく上昇しており、後継者確保そのものが課題であるとする企業が増えつつあるものとみられる。また、「自社株の移転」や、「関係会社が複数ありグループ体制の整備が必要」との回答割合も、下位ながら前回比での上昇が目立った。

### (5) M&Aに対する関心

M&A（企業の売却・買収）に関心があるかどうかをたずねたところ、「関心がない」が69.1%となり、「買収に関心がある」が20.2%、「売却に関心がある」が5.5%、「売却・買収ともに関心がある」が1.7%（無回答3.4%）となった。

M&Aに対する関心



前回調査と比較しても、M&Aに対する県内企業のスタンスについては大きな変化はみられない。

なお、「売却に関心がある（売却・買収ともに関心がある）」と回答した企業にその理由をたずねたところ（複数回答）、「後継者が不在、または未定である」が61.8%で最も高くなっている。なお、前回調査では「後継者が不在、未定である」との回答割合は51.5%であったことから、少数ながら後継者難によりM&Aを視野に入れる企業が増えつつあると推測される。一方、「買収に関心がある（売却・買収ともに関心がある）」と回答した企業の理由については（複数回答）、「既存事業の拡大に有効な手段である」が72.1%で最も高くなっている。

売却に関心がある理由（複数回答、上位5項目）

後継者が不在、または未定である	61.8%
雇用維持に有効	44.1%
成長発展のためにパートナー企業を見つけたい	23.5%
業界の先行きが不安	17.6%
取引先との関係維持に有効	17.6%

買収に関心がある理由（複数回答、上位5項目）

既存事業の拡大に有効	72.1%
隣接業種への事業拡大に有効	36.5%
成熟業界から新分野への進出に有効	25.0%
自社グループ等の事業再編に有効	25.0%
物価高騰や法改正で経営環境に変化が生じた	3.8%

### 3. まとめ

2020年の前回調査と今回調査を比較すると、コロナ禍の影響一巡や物価高騰など、企業を取り巻く経営環境には大きな変化がみられたものの、事業承継に対する基本的な意識については目立った変化に至っていない。ただし、詳細に検討すれば、後継者が不在である状況を課題と考える企業の割合は上昇しており、後継者難を背景として、親族外承継やM&Aを含めた幅広い事業承継を視野に入れる企業の割合が上昇する動きもうかがえる。2025年問題の克服に向けて、地域金融機関、税理士、山形県事業承継・引継ぎ支援センター等、産学官金が連携し、創業希望者とのマッチングや、事業承継計画の策定支援、各種情報提供といった取り組みを強めていくことが求められる。

## 第50回消費動向調査結果～その2～

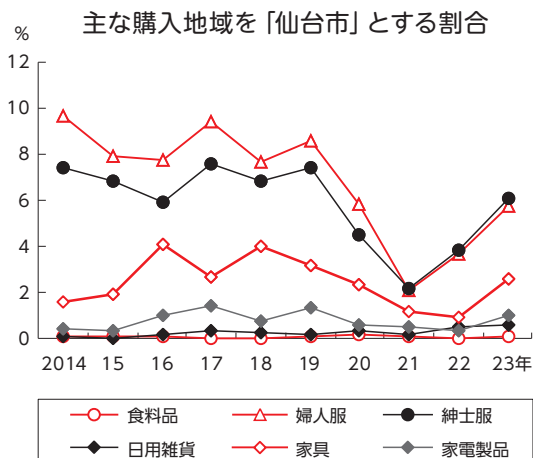
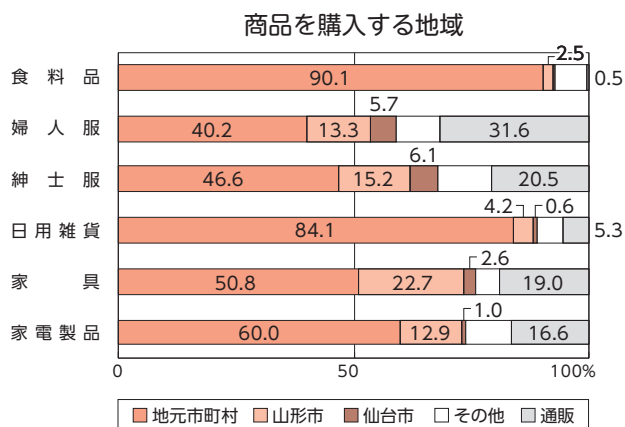
今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」(2023年9月実施、調査対象1,500名、回答者数951名、回答率63.4%)の結果から、県内世帯の購買行動と、耐久消費財の購入状況や保有状況、今後の購入希望についてまとめた。

### 1. 購買行動

～再び購買行動は広域化、通販の拡大も続く～

#### (1) 主に商品を購入する地域

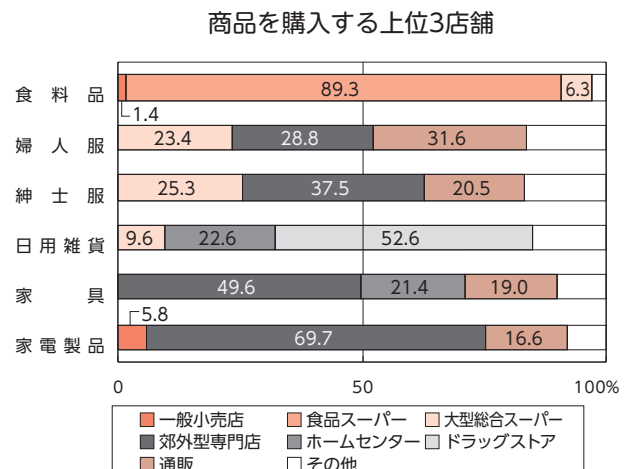
食料品などの主要6品目について、主にどの市町村で買い物をしているかを聞いたところ、「地元市町村」がすべての品目で最も高い割合となった。ただし、前回調査(2022年9月、以下同)に比べ婦人服、紳士服、日用雑貨については地元購入割合が低下し、山形市、仙台市、インターネット等の「通信販売」の割合が上昇した。なお、「仙台市」の購入割合はすべての品

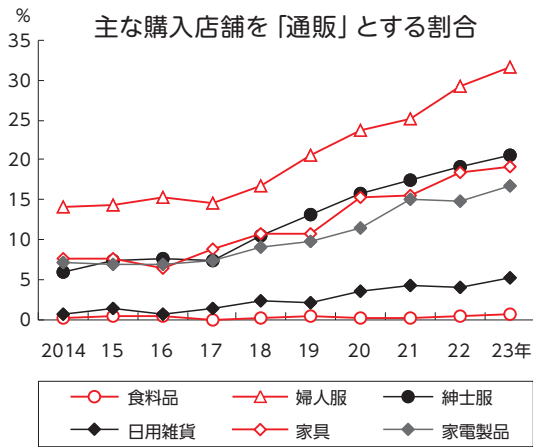


目において前回比で上昇し、特に婦人服は前回比+2.0ポイントの5.7%、紳士服は同+2.3ポイントの6.1%と、いずれも2年連続で高い伸びを示している。依然としてコロナ禍前(2019年)の水準には達していないものの、コロナ禍の影響一巡によって仙台市での買い物が活発化している。また、「山形市」の購入割合についても、前回比では家電製品を除くすべての品目で上昇する動きがみられた。

#### (2) 主に商品を購入する店舗

次に、主に購入する店舗について品目別に聞いたところ、最も回答割合の高かった店舗は、食料品は「食品スーパー」、婦人服は「通信販売」、紳士服、家具、家電製品は「郊外型専門店」、日用雑貨は「ドラッグストア」となり、すべて前回調査と同様であった。品目別に回答割合が前回比で最も上昇した店舗をみると、食料品が「一般小売店」で+0.6ポイント、婦人服が「通販」で+2.5ポイント、紳士服も「通販」で+1.5ポイント、日用雑貨が「ドラッグストア」で+3.4ポイント、家具が「郊外型専門店」で+5.9ポイント、家電が「通販」で+1.8ポイントとなった。品目横断的に「通販」の割合上昇が続くなかで、日用雑貨については「ドラッグストア」が、家具については「郊外型専門店」の伸びが目立っている。なお、「通販」の割合は、婦人服では31.6%と初めて3割を超えたほか、紳士服についても初めて2割を超える水準となった。

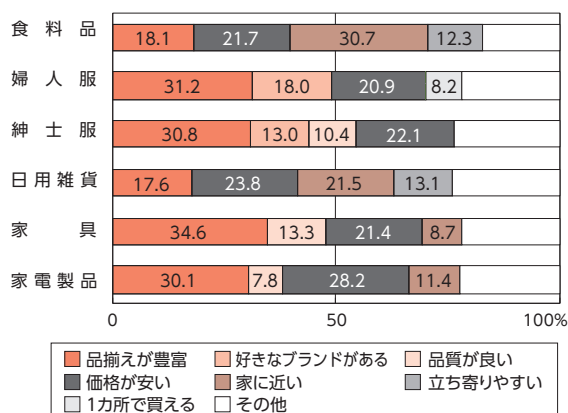




### (3) 購入店舗の選定理由

商品購入時の店舗の選定理由について聞いたところ、最も回答割合の高かったものは、食料品では「家に近い」、日用雑貨では「価格が安い」、その他の品目では「品揃えが豊富」となり、すべて前回調査と同様であった。品目別に回答割合が前回比で最も上昇した選定理由をみると、食料品が「価格が安い」で+3.6ポイント、婦人服が「品揃えが豊富」で+4.6ポイント、紳士服も「品揃えが豊富」で+4.5ポイント、日用雑貨が「価格が安い」で+3.6ポイント、家具が「品揃えが豊富」で+0.7ポイント、家電が「価格が安い」で+5.0ポイントとなった。コロナ禍の影響一巡や通販の浸透をうけて、「立ち寄りやすい」、「1カ所で買える」といった選定理由の割合が総じて低下しており、「品揃えが豊富」な店舗を選定する傾向が再び強まっている。加えて、食料品を中心とする急速な物価上昇の進展を背景に、「価格が安い」とする回答割

商品を購入する店舗の選定理由上位4項目



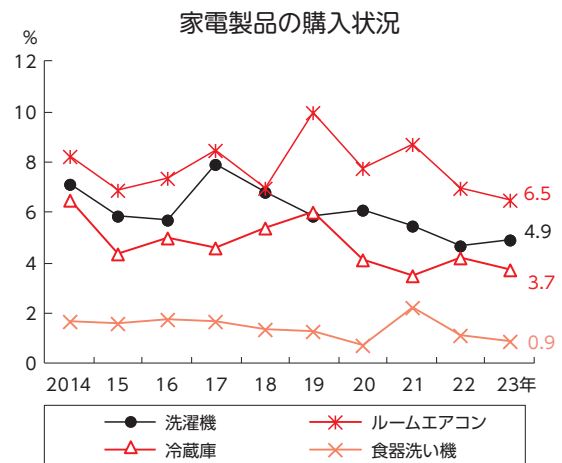
合が家具を除くすべての品目で上昇するなど、価格志向が強まりつつある様子もうかがえる。

## 2. 直近半年間に購入した耐久消費財

～巣ごもり需要一巡・価格上昇で購入減少～

### (1) 家電製品

直近半年間における家電製品の購入状況をみると、ルームエアコンが6.5%、洗濯機が4.9%、冷蔵庫(300ℓ超、以下同)が3.7%、食器洗い機が0.9%の順になった。前回比では洗濯機のみ上昇したが、巣ごもり需要の一巡等をうけて低下する家電製品が多くなっている。



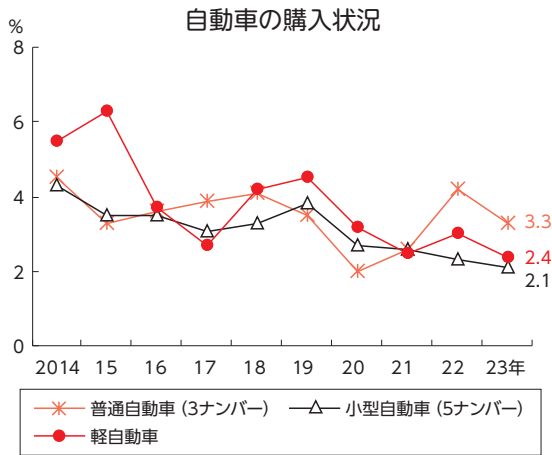
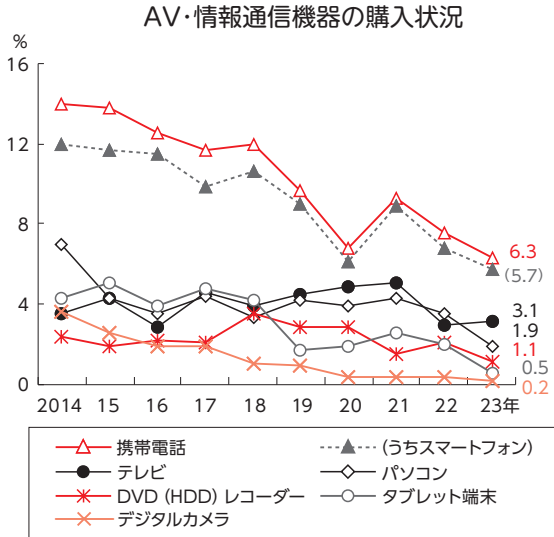
### (2) AV・情報通信機器

AV・情報通信機器の購入状況をみると、携帯電話が6.3%（うちスマートフォン5.7%）、テレビが3.1%、パソコンが1.9%、DVD・HDDレコーダー（BD含む）が1.1%、タブレット端末が0.5%、デジタルカメラが0.2%の順になった。前回比で上昇したのはテレビのみで、PC、タブレット端末、スマートフォンを含む携帯電話、DVD・HDDレコーダーはいずれも前回比で-1.0ポイント以上の大幅な低下となった。巣ごもり需要の一巡に加えて、普及率の高まりや、製品価格の上昇等も購入減につながったと考えられる。

### (3) 自動車

自動車の購入状況をみると、普通自動車（3ナンバー）が3.3%、軽自動車（2.4%）、小型自動車（5ナンバー）が2.1%の順になった。いずれも前回比で低下し非常に低水準となってい

るが、なかでも小型自動車は3年連続の低下で、前年に引き続き現在の調査方法となって以来の最低水準を更新している。



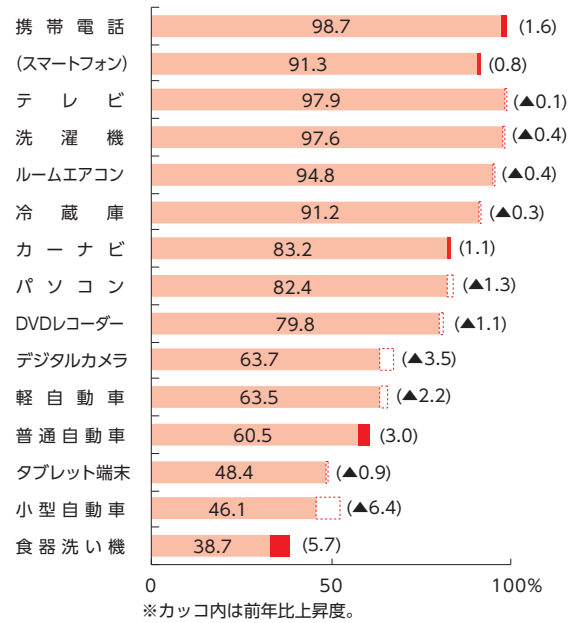
### 3. 耐久消費財の保有・購入希望状況 ～スマートフォンの普及が一段と進む～ (1) 保有状況

県内世帯における耐久消費財の保有状況（普及率）をみると、携帯電話、テレビ、洗濯機、ルームエアコン、冷蔵庫が90%超、カーナビゲーションシステム、パソコンが80%超となった。携帯電話は98.7%で、うちスマートフォンは91.3%といずれも前回比で上昇した。

#### (2) 購入希望

今後1年間のうちに購入したい製品の上位5品目をみると、携帯電話が5.0%（うちスマートフォン4.7%）で最も高く、次いでルームエ

### 耐久消費財の保有状況



アコンが4.3%、冷蔵庫が4.1%、洗濯機が3.4%、パソコンが3.2%となった。購入希望割合が前回比で総じて低下するなか、直近半年間での購入割合の低下が目立ったスマートフォンを含む携帯電話の購入希望割合が相対的に上昇し、4年ぶりに1位となった。

### 4. まとめ

今回調査では、衣料品を中心に、山形市や仙台市を含む地元以外の市町村での購入割合が上昇し、コロナ禍の影響一巡によって、購買行動が再び広域化していることがうかがえる内容となった。一方で、通信販売の購入割合についても一段と上昇していることから、アフターコロナにおいては地域内店舗からの消費流出が加速していることが推測される。

直近の耐久消費財の購入状況については、急速な物価上昇に対する生活防衛意識の高まりから、前回よりもさらに低下した品目が多くなり、なかでもスマートフォンやパソコンといった、特に価格が上昇している品目で買い控えの動きが目立った。コロナ禍の影響が減退するなかで、県内世帯においては、これまで抑制してきた旅行・レジャー等へ支出を振り向ける動きもあると考えられ、耐久消費財の買い替えに関しては弱めの動きが続くものと予想される。

基調判断

一部にやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いている。

前月からの変化



個人消費は、物価上昇による下押しをうけつつも、コロナ禍からの経済正常化の動きが続くなかで持ち直しの動きとなっている。一方、企業の生産活動は、汎用・生産用・業務用機械を中心にやや弱い動きがみられる。雇用情勢は、有効求人倍率は引き続き高水準にあるものの、製造業における求人減などから、改善の動きに停滞感がうかがえる。

先行きについては、企業の生産活動の伸び悩みが懸念されるものの、コロナ禍からの経済正常化の動きに伴い、個人消費を中心に持ち直し基調を維持する見通し。

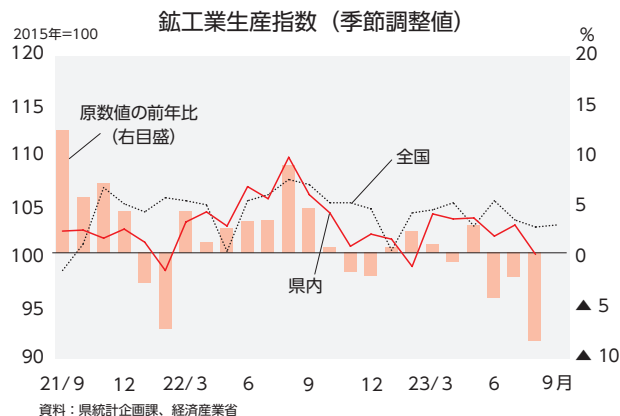
生産

前月からの変化



やや弱い動き

8月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比2.8%低下の100.4で2カ月ぶりのマイナス。電子部品・デバイスは高水準となったが、汎用・生産用・業務用機械や情報通信機械が大幅な生産減となった。原数値でみた前年比は8.8%低下し、3カ月連続のマイナスで、2020年9月以来の大幅な減少率となった。



個人消費

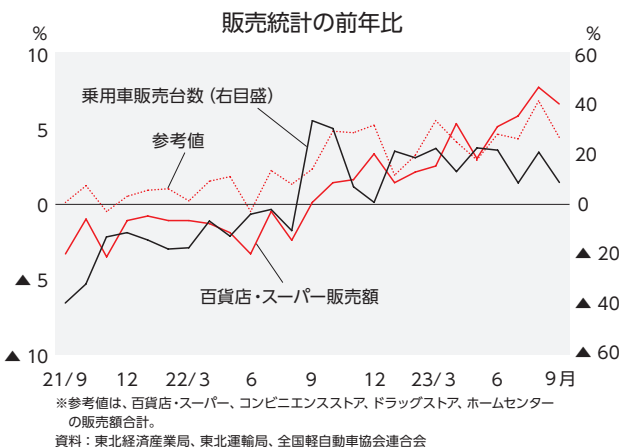
前月からの変化



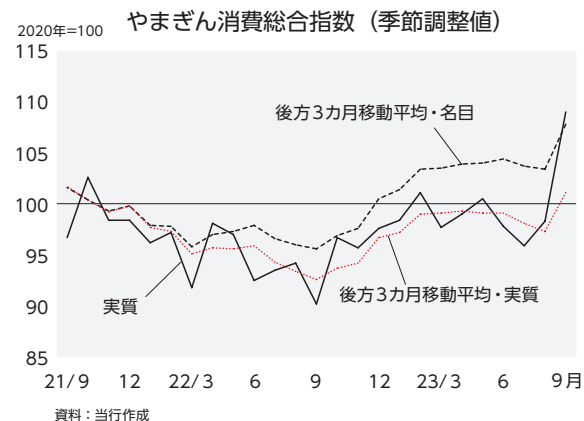
持ち直しの動き

9月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比6.6%増で、13カ月連続のプラス。ドラッグストア、コンビニエンスストアについても前年比増加傾向が続いている。

9月の乗用車販売台数（軽含む）も、前年比8.6%増で13カ月連続のプラス。販売台数も9月としては3年ぶりの高水準となっている。



9月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で109.0となり、前月比では10.9%上昇。後方3カ月移動平均でも前月比3.9%上昇した。冷暖房器具の購入や、自動車購入に伴う諸経費の支出増がみられ急上昇した。



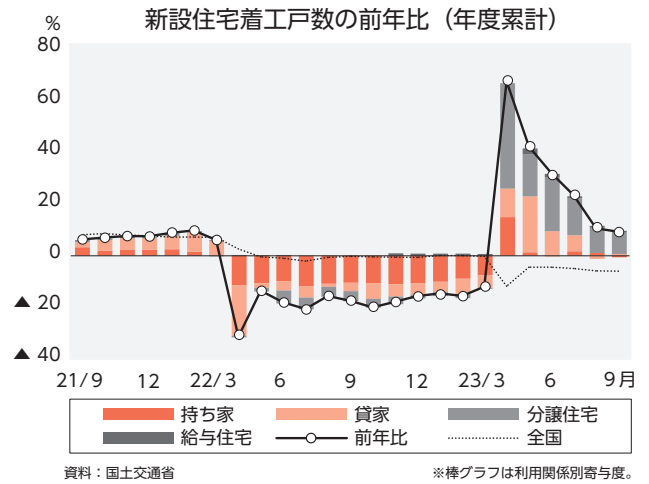
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。



## 住宅建設 前月からの変化

### 横ばい

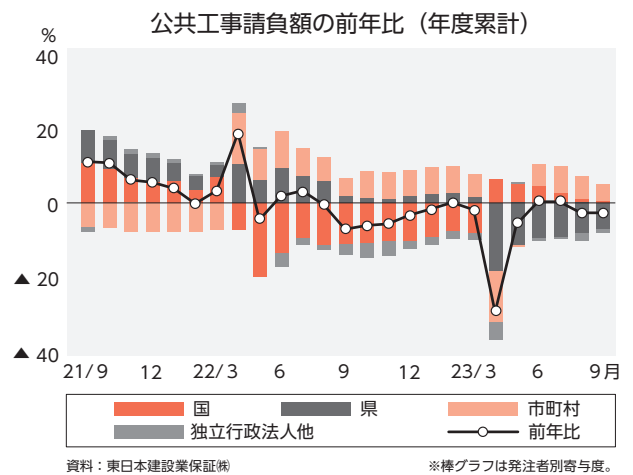
9月の新設住宅着工戸数は、貸家の増加を主に前年比1.4%増となり3カ月ぶりのプラス。ただし、持ち家は前年を大幅に下回り、着工戸数は9月としては2009年以来14年ぶりに200戸を割り込んだ。2023年4月以降の年度累計は、前年比8.7%増で6カ月連続のプラスとなっているが、増加率は縮小傾向にある。



## 公共工事 前月からの変化

### 横ばい

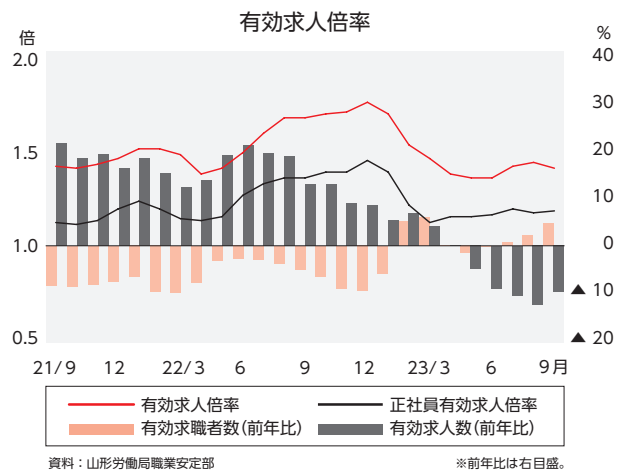
9月の公共工事請負額は、前年比2.8%減で2カ月連続のマイナス。発注者別にみると県、独立行政法人他の発注工事は増加したものの、国、市町村がマイナスとなっており、特に国発注工事の落ち込みが目立っている。2023年4月以降の年度累計では前年比2.6%減で、2カ月連続のマイナスとなっている。



## 雇用情勢 前月からの変化

### 改善の動きが停滞している

9月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.26ポイント低下の1.40倍となり、5カ月連続のマイナス。内訳をみると、自己都合離職者の増加等に伴い、有効求職者数が3カ月連続で前年比プラスとなる一方、有効求人数は製造業を中心に5カ月連続で前年比マイナスとなっている。



## 国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年10月

### 景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年9月	106.3	4.4	113.9	▲ 6.8	108.3	12.4	97.7	1.9	90.2	▲ 4.2	93.2	▲ 4.1
10	104.5	0.5	113.0	▲ 5.7	105.5	9.1	96.5	1.3	96.7	7.2	100.2	7.5
11	101.2	▲ 1.9	110.3	▲ 9.1	107.9	18.3	96.2	1.6	95.7	▲ 1.0	99.5	▲ 0.7
12	102.4	▲ 2.3	110.1	▲ 9.9	120.4	14.7	95.3	▲ 1.3	97.6	2.0	101.8	2.3
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.8	102.8	1.0
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.1	2.7	105.5	2.6
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	99.0	1.3	104.1	1.9
5	104.0	2.7	109.8	▲ 4.2	116.0	22.3	94.6	1.5	100.5	1.5	105.7	1.5
6	102.2	▲ 4.5	111.4	▲ 2.8	102.7	▲ 13.5	96.0	▲ 3.7	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	103.3	▲ 2.4	115.8	▲ 1.2	113.4	11.5	92.7	▲ 1.6	95.9	▲ 1.9	102.1	▲ 1.3
8	100.4	▲ 8.8	119.8	2.9	86.3	▲ 23.7	93.4	▲ 1.0	98.3	2.5	104.8	2.6
9	-	-	-	-	-	-	-	-	109.0	10.9	116.5	11.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2	
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0	
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5	
2022年9月	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2	
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0	
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8	
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9	
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1	
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6	
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3	
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1	
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9	
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4	
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4	
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3	
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年9月	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局			(一)全国軽自動車協会連合会			当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	百万円	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年9月	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年9月	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年9月	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	101.6	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	101.7	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	102.0	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

# 2023年10月

## 山形県

3日

### 遊佐沖・酒田沖 洋上風力発電事業化へ前進

経済産業省と国土交通省は、遊佐沖を再エネ海域利用法に基づく「促進区域」に、酒田沖を「有望な区域」にそれぞれ指定した。遊佐沖では今後、発電事業者の公募に向けて動きを進める。

5日

### 山形—台湾便 3年8カ月ぶりに復活

新型コロナウイルスの影響で、2020年2月以来運行を停止していた台湾との国際チャーター便が3年8カ月ぶりに再開した。台湾の中華航空が11月7日まで、16往復32便運航する。

6日

### モンテディオ山形 新スタジアム 2025年春着工

株式会社モンテディオ山形は、新スタジアムを2025年の春に着工、2027年より運用を開始する予定と発表した。観光客の県内周遊を目的として宿泊施設などを備えた複合施設も併設する計画。

6日

### メイコーの新工場が完成

プリント基板の設計・製造を行うメイコー（神奈川県）の新工場が天童市の山口西工業団地に完成。60名で稼働を開始し、2025年までに300名まで増やす。総投資額は約170億円。

8日

### 国道121号の高規格化目指し 同盟会が発足

昨年8月の豪雨で道路が一部崩落した、米沢市と福島県喜多方市を結ぶ国道121号について、災害対策を含めた高規格化を目指す同盟会が発足。今後国への要望や調査研究を行う。

## 東北

5日

### 東北の倒産件数 前年比53.1%増

帝国データバンクは、東北6県の2023年上半期の倒産件数が、前年同期比53.1%増の225件だったと発表した。負債総額は約402億円4,100万円で前年比90.0%増となった。

10日

### 八甲田山周辺の陸上風力発電計画 撤回

ユーラスエナジーホールディングス（東京都）は、青森県八甲田山周辺での陸上風力発電事業計画の撤回を発表。

10日

### 岩手県の日本酒GI指定

岩手県酒造組合は、県内で製造する日本酒が国の地理的表示（GI）保護制度に指定されたと発表。審査を通過した県内酒造会社が「GI岩手」のロゴをラベルに表示できる。

31日

### 東北の1等米比率 過去10年で最低

東北農政局は、9月末現在の2023年産の東北の1等米比率が前年比25.1ポイント低下の69.6%と発表した。記録的な猛暑や豪雨による影響から、過去10年間で最低の数値となった。

31日

### PSMCが半導体工場新設

台湾の大手半導体製品メーカーの力晶積成電子製造(PSMC)が、第二仙台北部中核工業団地に新工場の建設を発表。総投資額は約8,000億円。主に自動車向けウエハーを2027年から生産開始予定。

### 山形銀行 調査月報 2023年12月号 No.627

発行日 2023年12月1日(毎月1日発行、1月は休刊)  
 発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)  
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221  
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
 森林資源を使用しています

